

平成28年度に 町内の公園整備

長寿命化計画を策定 を今後10年で実施する



駅南口の防犯カメラ

防犯カメラ

Q 昭和園への防犯カメラ設置の考えは。

A 自動販売機とセットになっているものも検討したが、今は自動販売機と防犯カメラと別々の設置を検討している。

意見 公共施設は、将来を見据えたうえで、造ったものが負の遺産とならないよう検討してほしい。

公共トイレの改修は

Q 今後の改修や建替え計画は。

A 今まで、建ててからそのままの状況。
平成28年度に長寿命化計画を策定したので、今後10年間で整備を行う。最初の5ヶ年で、昭和園、杉水公園、清正公園のトイレの整備を考えている。



トイレの清掃委託

Q 公園トイレの清掃委託形態はどうなっているのか。

A 業務の内容は、床や便器の清掃とトイレトベーパーの交換などを行っており、業者によりさまざま。

今後は仕様書等で明記していきたい。



老朽化の目立つ昭和園トイレ

町内企業の雇用確保

Q 大津町企業連絡協議会との意見交換会でも出た、町として雇用を広げる宣伝についての取り組みはどうか。

A 広報おおつ10月号から連載で町内企業を紹介する予定。大津町企業連絡協議会会員数は71社あり、期間がかかるので、特集記事で数社を一括して紹介したい。また、役場公式ホームページ内の大津町企業連絡協議会紹介一覧より、各企業のホームページへリンクされるよう承諾をお願いしている。



意見交換会

ビジターセンター

Q 町のPRに活用を。

A 今は観光パンフレット等を置いている程度なので、今後は、観光面だけでなく町全体のPRなど目を引くような展示物も考えていきたい。

意見 南口の駅周りは時間帯によっては非常に混雑しており、バスの待機駐車場も必要と思われる。北側の駐車場が使えるのであれば、現在の南側駐車場は、賑わいの場所としても検討できる。色んな意見を聴きながら、活用方法を考えてみてはどうか。



大津駅南口駐車場

復興基金について

Q 該当する住民の方々から復興基金事業が取り下げられた理由は把握できているか。

A 自己負担が50万円あり、50万円以上の費用について、3分の1が自己負担となるため、軽微な損傷であった場合の方が取り下げられている。

意見 復興基金事業の制度自体の周知を、区長を通じてでも行ってもらい、住民の人が知らなかったということがないようにしてもらいたい。



復興基金事業で復旧した擁壁

幼児教育無償化

でも副食費は実費負担



地域密着型特別養護老人ホーム

Q 平成28年度に地域密着型の特別養護老人ホームが開所したにもかかわらず、施設サービス受給者数が増加していないのはなぜか。また、特別養護老人ホームの受給者が減少しているのはなぜか。

A 地域密着型の特別養護老人ホームは、施設サービスではなく地域密着型サービスで計上するため。また、地域密着型の特養待機者が多い現状と被保険者の改善傾向が影響し、特別養護老人ホームの受給者が減少していると考えられる。

特別養護老人ホームについて

意見 私立幼稚園保育園に対して支払う副食費についても、申出により児童手当から支払う方法があるようなので、福祉課と子育て支援課と連携し対応していただきたい。

Q 給食センターの給食費未払いに対して、児童手当から充てる取り組みはあるのか。

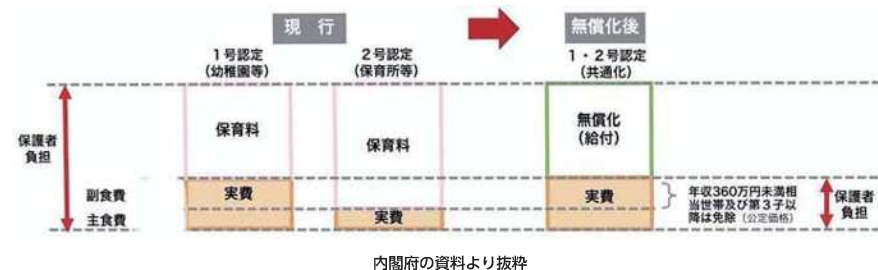
A 保護者からの申し出により給食費に充てることを行っている。

給食費未払いについて

Q 条件的に不利になる人はいないか。

A 幼稚園において、給食費が保育料に含まれていたケースで、第三子以降の保育料免除となった場合、給食費を含めた保育料が無償となっていたが、今後は給食費が実費負担となるので、不利となる方が出る可能性がある。

幼児教育無償化で



住宅改造助成事業とは



改造イメージ図

Q 対象と内容はどんなものか。

A 対象は要支援1から要介護5までの認定者の住宅に必要な、手すり設置や段差解消等の工事にかかるもので、20万円までは介護保険から給付するが、20万円を超え90万円までの工事費用に対して一部を助成するもので、町が現地確認し判断する。(所得要件あり)

一部損壊世帯の補修見舞金は

Q 平成31年度で廃止予定で、周知をしても申込が少ないと聞く。再度周知をどのようにするのか。

A 一部損壊世帯の補修見舞金の申請は当初見込みより少ない。主に広報などで周知していたが、件数が減ってきて

学校の増改築後の計画は



増築した小学校

Q 室小学校増築について、既存校舎は築30年経過しているため、増築した部分と30年のギャップがある。今後建て替えとなった場合、増築部分はどうするのか。

A 鉄筋コンクリートであれば、耐用年数は60年と言われている。既存校舎は大規模改修をして利用していきたい。大津中学校、大津南小学校の大規模改修もあるので、その後、室小、大津小、護川小と改修を考えている。

いる。今後も広報などで周知していく。

総合窓口化の推進・充実

Q 窓口サービス満足度が85%とあるが、どのような方法で集計しているのか。

A 住民課の窓口で住民からアンケートをとり集計している。

Q 平均的な待ち時間の集計は取っているか。出生手続きに30分以上待ったと聞く。産後の母親はきついと思う。

A 届出の種類により待ち時間が変わる。確認事務に時間を要し、児童手当などの手続きも併せて行うため、時間がかかることもある。

意見



住民課窓口

R P A ロボット・プロセス・オートメーション 住民サービス

導入（業務の自動化）は の向上を最大の目標に



操法大会の様様

大津町の消防力 強化・装備は

Q 消防団員の定数見直し、課題は。
A 各分団において団員確保が厳しい現状があり全国的な課題。町の安全を確保できる定数を精査している。

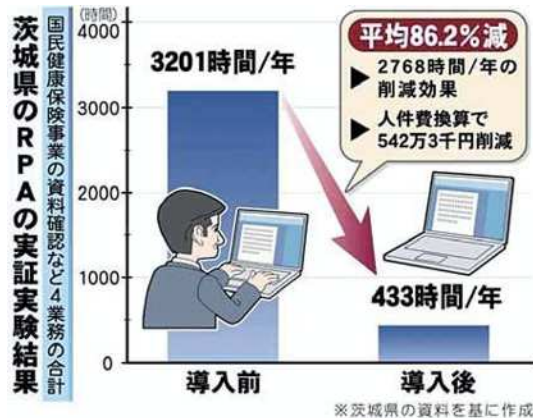


窓口業務

会計年度任用職員に 関する条例について

Q 会計年度任用職員は非常勤職員のままの勤務規律の部分ではあるのはわかるが、行政嘱託員制度は。
A 特別職の非常勤職員ではなく、職務についてはこれまで通り、区長に委託することを検討している。

A 比較的に単純な業務をコンピューターにより自動で行うもの。他の自治体では窓口での異動手続きや、職員の各種集計作業の効率化を目指しており、人員削減目的ではない。業務の効率化を図り職員がよりきめ細かな住民サービスを図るのが主な目的である。



RPA導入は住民（行政）サービスの向上につながるのか

Q 行財政改革においてRPAとはどのような内容か、また窓口などのIT化による人員削減などが影響し、町民に不利益にならないか。
A 行財政改革においてRPAとはどのような内容か、また窓口などのIT化による人員削減などが影響し、町民に不利益にならないか。

空き家対策の 促進強化を

Q 事業の全体的スケジュールは。
A 実態調査の対策推進協議会を設置し、町の空き家等対策計画の策定を進めていく。

瀬田地区避難所 今後の整備方針は



瀬田地区避難所

Q 熊本地震で倒壊した瀬田地区改善センターから新たに整備した避難所の管理は。
A 地域の避難所として活用し、管理は大林区にお願いする予定。
意見 利用については、明確に整理し、他の地区からも理解が得られるような協定内容にすべきである。

県議会議員選挙 関連について

Q 若年層の選挙啓発や投票率を高める対策は。
A 毎年、高校2年生を対象に選挙制度の説明を行い、後半で大学生が模擬演説・投票を行っている。
また今年の県議会議員選挙から、イオン大津店で期日前投票を実施している。



イオン大津店で期日前投票